

# 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が始まります

問合せ 経営企画課政策推進係

マイナンバー制度は、社会保障や税制度の効率性や透明性を高めて、市民の皆さんにとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するため、法律に基づき実施される制度です。平成27年10～12月ごろに1人ひとりに12けたの番号となるマイナンバー（個人番号）が通知され、28年1月からマイナンバーの利用が開始されます。

## マイナンバー制度とは どんな制度ですか？

社会保障や税、災害対策の分野で、国の行政機関や都道府県・市町村など複数の機関にある個人の情報が、同一人の情報であることを確認するための基盤となるものです。行政の手続を簡素化したり、本当に行政サービスが必要としている人をきちんと支援したり、行政の無駄をなくしたりすることを目的に創設されました。

## どんな効果があるの？

公平かつ公正な社会の実現、市民の皆さんの利便性の向上、行政事務の効率化を図るための仕組みであり、期待される効果としては、大きく3つあります。

## マイナンバー制度の導入で期待される3つの効果

### ①公平・公正な社会の実現 きめ細かな支援の実施

所得や行政サービスの受給状況などが把握しやすくなるため、負担を不当に免れたり、給付を不正に受けたりすることを防止するほか、本当に困っている人にきめ細かな支援を行えるようになります。

### ②利便性の向上 行政手続の簡素化

添付書類の削減など、行政手続が簡素化され、市民の皆さんの負担を軽減します。行政機関が持つ自分の情報を確認したり、行政機関からきめ細かなサービスの通知を受け取ることができるようになります。

### ③行政の効率化 事務がスムーズに

行政機関や地方公共団体などで、さまざまな情報の照合、転記、入力などに要している時間や労力が大幅に削減されます。複数の業務のあいだで連携が進み、事務が正確でスムーズになります。



## マイナンバーは どんなことに使うの？

年金の手続や児童手当、健康保険の手続きや福祉分野の給付、確定申告など税の手続など、法律や条例で定められた事務に限り、マイナンバーが利用されます。

### 【例】

- ・児童手当の現況届を提出するときに記載する
- ・健康保険の資格取得手続きでマイナンバーを届出書に記載する

## マイナンバーを利用する 行政手続

### 【社会保障分野】

- ・年金の資格取得や確認、給付
- ・福祉分野の給付、生活保護など

### 【税分野】

- ・税務当局に提出する確定申告書、届出書、調書などの記載など

### 【災害対策分野】

- ・被災者台帳の作成事務など

マイナンバー制度の導入により、各種申請時に必要な所得証明書などの添付書類が不要になるなど行政手続きが簡素化され、市民の皆さんの負担が軽減されます。

出前講座でマイナンバーに関する疑問を市職員が答えします  
ところ 団体・グループで用意した場所（市内に限る）

対象 市内在住・在勤・在学中で10人以上で構成された団体・グループ  
申込み 開催日の1か月前までに文化会館内生涯学習課（☎423511）

### ご注意ください

○特別な事情で住民票の住所以外の所に住んでいる人  
DVや災害などの特別な事情で住民票の住所以外のところに避難している場合は、通知カードの送付先を変更できます。9月末日までに、市民課へご相談ください。

なお、長期出張や下宿中などの理由で送付先の変更はできません。

○住民基本台帳カード・電子証明書を利用している人

マイナンバー制度の開始に伴い、住民基本台帳カードは、カードの表面に記載してある有効期限までの利用となります。また、住民基本台帳カードの発行は12月28日（月）をもって終了します。

住民基本台帳カードに電子証明書を登録し、e-Taxなどを利用している人は、電子証明書の有効期限（発行より3年間）までの利用となります。なお、電子証明書の更新期限は12月22日（火）までとなりますので、ご注意ください。

問合せ 市民課市民係

## ●今後のスケジュール 平成27年10月～12月

### ・「通知カード」の配布

12けたの番号（マイナンバー）を記載した通知カードを、住民票の住所へ世帯単位で郵送します。  
※簡易書留で届きますので、必ずお受け取りください。

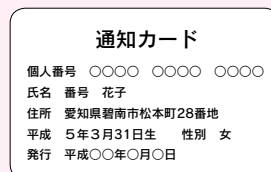
## 平成28年1月～

### ・行政手続でのマイナンバー利用開始

社会保障、税、災害対策分野の行政手続で利用が始まり、手続きの際、申請書などにマイナンバーの記載が必要となります。

### ・「個人番号カード」の交付開始

通知カードを受領後、希望する人は同封された申請書に写真を添付し、必要事項を記入して返送することで、個人番号カードの交付を受けることができます。



△通知カード（案）



△個人番号カード（案）

## 制度に関するホームページやコールセンターが開設されていますので、ご利用ください

内閣官房ホームページ <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/>

コールセンター（全国共通ナビダイヤル）

（英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語対応）

※9時30分～17時30分（土・日曜日、祝日を除く）です。

☎0570(20)0178

☎0570(20)0291